

2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年5月8日

上場会社名	ソフトバンク株式会社	上場取引所	東
コード番号	9434	URL	https://www.softbank.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (氏名) 宮内 謙		
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員財務経理本部 本部長 (氏名) 内藤 隆志		(TEL) 03-6889-2000
定時株主総会開催予定日	2019年6月24日	配当支払開始予定日	2019年6月10日
有価証券報告書提出予定日	2019年6月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,746,305	4.6	719,459	12.8	631,548	5.7	425,572	6.0	430,777	7.5	365,266	△10.3
2018年3月期	3,582,635	—	637,933	—	597,554	—	401,405	—	400,749	—	407,202	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2019年3月期	円 銭 89.99	円 銭 89.35	% 40.8	% 11.4	% 19.2
2018年3月期	97.64	97.63	31.2	11.8	17.8

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 △25,337百万円 2018年3月期 △3,770百万円

(注) 当社は2018年3月26日付で、普通株式1株につき普通株式700株の割合で株式分割を行っています。したがって基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益は、比較年度の期首時点である2017年4月1日に株式分割が実施されたとみなして計算しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2019年3月期	百万円 5,775,045	百万円 1,264,455	百万円 1,247,093	% 21.6	円 銭 260.51
2018年3月期	5,305,567	885,260	866,573	16.3	187.94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年3月期	百万円 826,582	百万円 △614,738	百万円 25,084	百万円 357,971
2018年3月期	726,598	△621,391	△55,073	121,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 181.43	円 銭 181.43	百万円 744,402	% 185.8	% 60.3
2019年3月期	—	0.00	—	37.50	37.50	179,518	41.7	16.7
2020年3月期 (予想)	—	42.50	—	42.50	85.00		84.8	

(注) 当社は2018年3月26日付で、普通株式1株につき普通株式700株の割合で株式分割を行っています。したがって配当性向(連結)および親会社所有者帰属持分配当率(連結)は、比較年度の期首時点である2017年4月1日に株式分割が実施されたとみなして計算しています。

(注) 2019年3月期の配当は、2019年5月21日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。また、2019年3月期の配当は、2018年12月19日の当社株式上場からの期間を勘案し、連結配当性向85%の2分の1を目安に決定したものです。これを年間に換算すると1株当たり75.00円となり、配当性向(連結)は83.3%です。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社は、2019年5月8日に、ヤフー(株)(コード番号 4689、東証第一部、以下「ヤフー」)の連結子会社化を目指してヤフーが実施する当社を割当先とする第三者割当による新株式発行を引受けることを決定いたしました。(本取引についての詳細は2019年5月8日付の当社適時開示「ヤフー株式会社の連結子会社化を目的とした株式の追加取得に関するお知らせ」をご参照ください。)

当社とヤフーは、従前よりイーコマースやモバイルペイメント事業等の分野において協業を深めてきましたが、本取引完了後、当社とヤフーはこれまでの取組みからさらに踏み込んで、両社のサービス群、両社が有する国内最大級の顧客基盤およびその顧客基盤やIoTから得られる膨大な量と種類のマルチビッグデータを活用することで、個人のお客さまには一人ひとりのライフスタイルに合わせたより便利なサービスの提供を行い、法人のお客さまには各産業分野における様々な課題を解決するとともに、事業成長を支援するような革新的なソリューションを提供していきます。今後、両社の強固な経営資源を活かして上記を実現し、両社のさらなる成長・発展と企業価値向上を目指していきます。

なお、下記の2020年3月期の連結業績予想は、2019年6月末までにヤフーの連結子会社化が完了することを前提とし、2019年度の期首に遡及して連結したと仮定して作成しています。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,800,000	2.1	890,000	3.5	480,000	3.0	100.27

(注) 対前期増減率は、下記の「参考情報：2019年3月期実績(ヤフー単純合算後)」と比較した数値です。

参考情報：2019年3月期実績(ヤフー単純合算後)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年3月期	4,701,019	859,987	466,182	97.38			

(注) 本数値は、ヤフーが2019年4月25日付で公表した2019年3月期決算短信と、当社の本決算短信における2019年3月期業績を単純合算して作成しています。親会社の所有者に帰属する当期利益については、本取引完了後の当社のヤフーに対する所有割合である45%相当分のみを合算しています。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の経過措置に従い完全遡及アプローチを適用し、比較情報として開示されている2018年3月期の連結財務諸表を修正再表示しています。詳細は、決算短信(添付資料)15ページ「3. サマリー情報(注記情報)に関する事項 会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|----------|----------------|----------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2019年3月期 | 4,787,145,170株 | 2018年3月期 | 4,610,948,240株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年3月期 | 一株 | 2018年3月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2019年3月期 | 4,787,145,170株 | 2018年3月期 | 4,104,364,015株 |

(注) 当社は2018年3月26日付で、普通株式1株につき普通株式700株の割合で株式分割を行っています。株式数は、比較年度の期首時点である2017年4月1日に株式分割が実施されたとみなして計算しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)14ページ「1. 当期決算の経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。
- ・当連結会計年度中に共通支配下の取引として取得した子会社の株式については、親会社の帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表をソフトバンク(株)および子会社の連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。詳細は、決算短信(添付資料)24ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針」をご参照ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月8日(水)に報道機関および機関投資家や金融機関の皆さまを対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>)において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当期決算の経営成績等の概況	3
(1) 連結経営成績の概況	3
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	3
b. 連結経営成績の概況	5
c. 主要事業データ	6
d. セグメント別の状況	8
(2) 連結財政状態の概況	12
(3) 連結キャッシュ・フローの概況	13
(4) 今後の見通し	14
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	14
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
3. サマリー情報(注記事項)に関する事項	15
会計方針の変更	15
4. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結財政状態計算書	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結持分変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表注記	24

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社

セグメント区分について

当社グループは、「コンシューマ」、「法人」、「流通」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> 個人のお客さまを対象とした移动通信サービスの提供 ブロードバンドサービスの提供 携帯端末の販売 	当社 Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) (株)ウィルコム沖縄 LINEモバイル(株)
法人事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象とした移动通信サービスの提供 データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 クラウド、グローバル、AI・IoTその他のソリューションサービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) テレコムエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供 個人のお客さまを対象としたアクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供 	SB C&S(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> パブリッククラウドサービスの設計、開発、輸出入及び販売 決済代行サービスの提供 スマートフォン專業証券 オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供 デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作 その他 	当社 SBクラウド(株) SBペイメントサービス(株) (株)One Tap BUY ソフトバンク・テクノロジー(株) アイティメディア(株)

(注1) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)

(注2) 2019年1月1日より、ソフトバンクコマース&サービス(株)はSB C&S(株)、ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)はSBペイメントサービス(株)、ソフトバンクモバイルサービス(株)はSBモバイルサービス(株)にそれぞれ社名を変更しています。

1. 当期決算の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

日本の通信市場においては、政府の競争促進政策に基づき、通信設備を保有する移動体通信事業者(MNO)から設備を借り受けて通信サービスを提供する仮想移動体通信事業者(MVNO)のサービスが普及したことに加え、直近ではMNOにおいても、更なる価格引き下げや新規参入が見込まれ、通信事業者間の競争はますます激化しています。上記に加え、消費税増税や米中の貿易摩擦などの世界政治の緊張により、景気の見通しに対する不確実性が高まっています。

このような市場環境の変化の中、当社グループでは中長期の持続的な成長に向けて、「Beyond Carrier」戦略を推進しています。この戦略は、通信事業の顧客基盤を拡大しつつ、その基盤を活かしてサービス・コンテンツの拡充や、新たな領域へ事業を拡大していくものです。特に、サービスや場所などを多くの人と共有して利用するシェアリングエコノミーに係る領域や、AI(注1)やIoT(注2)を始めとした先端技術を活用した領域等で、ビジネスモデルの創出に注力しています。これらの取り組みは、スマートフォンの利用シーンの拡大を通じて、当社グループの事業の成長につながるものです。

顧客基盤の拡大に向けた取り組みとしては、前期に引き続き、最新のスマートフォン・携帯端末や大容量データプランを求めるユーザー向け高付加価値サービス等を提供する「SoftBank」ブランドと、月々の通信料を抑えることを重視するお客さまに、スマートフォン向けサービス等を提供する「Y!mobile」ブランドの拡販に注力しました。さらに、2018年4月にLINEモバイル(株)を子会社化したことに伴い、「LINEモバイル」ブランドの提供を始めました。この3ブランドでのサービス提供により、さらにお客さまの多様なニーズに応えることができるようになりました。加えて、2018年9月より「SoftBank」ブランドで、通信料金と端末代金を分離した「ウルトラギガモンスター+(プラス)」の提供を始めました。その結果、当期末のスマートフォン契約数は、前期末比で195万件増加しました。ブロードバンドサービスにおいても家庭向け高速インターネット接続サービスである「SoftBank 光」の契約数が順調に伸びており、「SoftBank 光」契約数は、前期末比で94万件増加しました。また、2019年度には5G(第5世代移動通信システム)のプレサービスを開始する予定です。これに向けて、2019年3月に、福岡ヤフオク!ドームで多視点切り替え可能な3Dパノラマ映像を用いた、VR(仮想現実)空間における試合観戦に関する実証実験を開始しました。

加えて、当社と同様にソフトバンクグループ(株)を親会社とするヤフー(株)との協業により、当社ならではの価値の提供に取り組んでいます。具体的には、「Yahoo!ショッピング」等で商品を購入した際に「Tポイント」(注3)を最大10%付与するキャンペーンや、「Yahoo! JAPAN ID」との連携による「Yahoo!プレミアム」特典の無償提供を通じて、当社のスマートフォンユーザーに対する満足度向上を図っています。なお当社は、ヤフー(株)とのビジネス上の連携強化を目的として、2018年8月9日、米国Altaba Inc. が所有するヤフー(株)普通株式の一部を公開買付けにより取得しました。本公開買付けにより、当社が保有するヤフー(株)の議決権割合は12.08%(注4)になりました。

新規ビジネスの拡大の取り組みとしては、ソフトバンクグループの投資先をはじめとする先端技術を保有する企業や、ソリューションの提供を行う企業との連携に取り組んでいます。これらの連携の中で、パートナーである各企業と合弁会社を設立し、新規ビジネスの拡大を推進しています。なお、これらの合弁会社の多くは持分法適用会社であり、当社の業績には持分法による投資損益として寄与します。

ヤフー(株)と共同で設立したPayPay(株)は、バーコードやQRコードを用いたスマートフォン決済サービス「PayPay」の提供を行っています。2018年10月より「Alipay」(注5)とのサービス連携を開始し、中国国内7億人以上の「Alipay」アクティブユーザーが、「PayPay」加盟店で決済ができるようになりました。また、同年12月より実施した「PayPay」での支払額の一部または全額をユーザー還元する「100億円あげちゃうキャンペーン」では、開始から10日間で還元額が上限の100億円に達し、認知度が大きく向上しました。2019年2月からは第2弾のキャンペーンとして「第2弾100億円キャンペーン」を実施しています。

世界27カ国100都市(注6)でコワーキングスペース提供を行うWeWork Companies Inc. との合弁会社であるWeWork Japan合同会社は、東京都内12拠点に加え、横浜、大阪、福岡にも展開し、全国15箇所で拠点を開設しています。

中国をはじめとした400都市以上(注7)で交通プラットフォームを手掛ける滴滴出行(Didi Chuxing Technology Co., Ltd.、以下「DiDi」と)との合弁会社であるDiDiモビリティジャパン(株)では、大阪エリアでのタクシー配車プラットフォームの提供を行っています。中国の「DiDi」アプリをそのまま日本国内で利用できるため、訪日中国人観光客の需要を取り込みつつ、各種キャンペーンにより国内の利用客の乗車数が順調に増加しています。今後、東京をはじめ国内の主要

都市にも順次拡大していきます。

当社とトヨタ自動車㈱は、新しいモビリティサービスの構築に向けて戦略的提携に合意し、新会社MONET Technologies㈱を設立し、共同で事業を開始しました。2019年3月には、自動運転社会を見据えて多様な業界・業種の企業とアイデアを出しあい、移動において企業や自治体が抱える社会課題やニーズに対応していくため、「MONETコンソーシアム」を設立しました(2019年3月末時点で88社が参加)。

また、同じく2019年3月に同社は日野自動車㈱および本田技研工業㈱と資本・業務提携に関する契約を締結しました。両社が加わることにより、より多くの人や物の移動に関するデータが収集され、MaaS(注8)事業の価値向上と、モビリティサービスユーザーへのサービス向上が可能となります。

(注1) AI: Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。

(注2) IoT: Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。

(注3) 「期間固定Tポイント」を含みます。

(注4) 2018年9月末時点のヤフー㈱における自己株式消却後の数字です。

(注5) 「Alipay」: アリババグループの関連会社アント・フィナンシャルサービスグループが提供するモバイルおよびオンライン決済プラットフォームです。

(注6) 2019年1月時点の数字です。

(注7) 2018年7月時点の数字です。

(注8) MaaS: Mobility as a Serviceの略称で、車や人の移動に関するデータを活用することで需要と供給を最適化し、移動に関する社会課題の解決を目指すサービスです。

b. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2018年	2019年		
売上高	3,582,635	3,746,305	163,670	4.6%
営業利益	637,933	719,459	81,526	12.8%
税引前利益	597,554	631,548	33,994	5.7%
法人所得税	△196,149	△205,976	△9,827	5.0%
純利益	401,405	425,572	24,167	6.0%
親会社の所有者	400,749	430,777	30,028	7.5%
非支配持分	656	△5,205	△5,861	—
調整後EBITDA(注)	1,156,836	1,209,759	52,923	4.6%

(注) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)±その他の調整項目

当期の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

当期の売上高は、前期比163,670百万円(4.6%)増の3,746,305百万円となりました。コンシューマ事業では68,611百万円、法人事業では16,312百万円、流通事業では70,229百万円の増収となりました。

(b) 営業利益

当期の営業利益は、前期比81,526百万円(12.8%)増の719,459百万円となりました。コンシューマ事業では35,470百万円、法人事業では5,714百万円、流通事業では1,866百万円の増益となりました。なお、前期においては、ソフトバンクグループ(株)に対する「ソフトバンク」ブランドに係るブランド使用料43,803百万円を費用として計上していましたが、2018年3月に同ブランドに係る商標利用権を取得したことに伴い、当期では、同使用料は発生していません。なお、商標利用権は耐用年数が特定できない無形資産として計上しているため、償却していません。

(c) 純利益

当期の純利益は、前期比24,167百万円(6.0%)増の425,572百万円となりました。なお金融費用は、前期比18,316百万円増の57,130百万円となりました。これは、金融機関等からの借入金の期中平均残高が増加したことによるものです。また、持分法による投資損失は、前年同期比21,567百万円増の25,337百万円となりました。これは主として、PayPay(株)において事業拡大のための施策を行ったことによるものです。

(d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当期の親会社の所有者に帰属する純利益は、営業利益の増加により、前期比30,028百万円(7.5%)増の430,777百万円となりました。

(e) 調整後EBITDA

当期の調整後EBITDAは、前期比52,923百万円(4.6%)増の1,209,759百万円となりました。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績を適切に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

c. 主要事業データ

移動通信サービス

コンシューマ事業と法人事業において営んでいる移動通信契約の合計です。移動通信サービスの各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEモバイル」ブランドが含まれます。

(単位：千件)

累計契約数	2018年3月31日	2019年3月31日	増減
合計	42,650	44,536	1,886
主要回線(注)	33,175	34,741	1,566
うち、スマートフォン	20,135	22,082	1,947
通信モジュール等	6,877	7,738	861
PHS	2,598	2,057	△541

(単位：千件)

純増契約数	3月31日に終了した1年間		増減
	2018年	2019年	
主要回線(注)	775	1,566	791
スマートフォン	1,702	1,947	245

解約率・総合ARPU	3月31日に終了した1年間		増減
	2018年	2019年	
主要回線(注)	解約率	1.22%	1.07% 0.15ポイント改善
	総合ARPU(円)	4,340	4,360 10
	割引前ARPU(円)	5,570	5,420 △150
	割引ARPU(円)	△1,220	△1,060 160
スマートフォン	解約率	0.86%	0.83% 0.03ポイント改善

(注) 主要回線の契約数に、2017年7月よりサービス開始した「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

ブロードバンドサービス

コンシューマ事業において提供している、家庭向け的高速インターネット接続サービスです。

(単位：千件)

累計契約数	2018年3月31日	2019年3月31日	増減
合計	7,039	7,643	604
SoftBank 光	4,974	5,916	943
Yahoo! BB 光 with フレッツ	1,061	894	△167
Yahoo! BB ADSL	1,005	833	△172

<主要事業データの定義および算出方法>

移動通信サービス

主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など

- * 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンおよび「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は「通信モジュール等」に含まれます。

通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

- * PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。

解約率：月間平均解約率(小数点第3位を四捨五入して開示)

(算出方法) 解約率=解約数÷稼働契約数

- * 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度を利用して「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まれません。
- * 解約率(スマートフォン)：主要回線のうち、スマートフォンの解約率です。

ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

(算出方法)

総合ARPU=(データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など) ÷ 稼働契約数

- * データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など
 - * 基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など
 - * 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初累計契約数 + 月末累計契約数) ÷ 2)の合計値
- 割引ARPU=月月割ARPU+固定セット割ARPU(「おうち割 光セット」、「光おトク割」など)
- * ポイント等や「半額サポート」に係る通信サービス売上控除額は、ARPUの算定には含まれません。
 - * 「半額サポート」とは、対象スマートフォンを48カ月の分割払い(48回割賦)で購入し、25カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが免除されるプログラムです。

ブロードバンドサービス

「SoftBank 光」：東日本電信電話㈱(以下「NTT東日本」)および西日本電信電話㈱(以下「NTT西日本」)の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP(Internet Service Provider)サービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数です。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」：NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数です。

「Yahoo! BB ADSL」：ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数です。

なお、「c. 主要事業データ」の「増減」の算定に際し、四捨五入前の数値をもとに算定しているため、「c. 主要事業データ」記載の四捨五入後の数値の増減とは一致しないことがあります。

d. セグメント別の状況

(a) コンシューマ事業

<事業概要>

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、付随する携帯端末の販売を含む移動通信サービスや、ブロードバンドサービス等の通信サービスを提供しています。携帯端末の販売については、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

(当期の主な取り組み)

- ・2018年4月に、LINEモバイル(株)を子会社化したことにより、当社は「LINEモバイル」ブランドの提供を開始しました。同ブランドは、メッセージングアプリ「LINE」等の主要SNSの使い放題プランを特徴とした、若年層向けモバイルサービスです。
- ・2018年6月より、「おうちでんき」のサービス提供エリアを拡大しました。その結果、東北電力(株)、中部電力(株)、関西電力(株)、中国電力(株)、四国電力(株)の各エリアに加えて、東京電力(株)と北海道電力(株)の両エリアにおいても同サービスの提供を開始しました。
- ・2018年9月より、通信料金と端末代金を分離した新たな料金サービスである「ウルトラギガモンスター+」と「ミニモンスター」の提供を開始しました。「ウルトラギガモンスター+」は、50GBのデータ容量に加えて、対象の動画サービスやSNSがデータ消費の対象外となる料金サービスで、各種割引の適用により月額3,480円(税抜)(注1)から提供するものです。なお、2019年9月30日まで、対象サービスに限らずメールやインターネット、アプリなどすべてのデータ通信が使い放題となる「ギガ使い放題キャンペーン」を提供しています。また、「ミニモンスター」は、データ使用量に応じて4段階の定額料が自動的に適用され、各種割引の適用により月額1,980円(税抜)(注2)から提供するものです。
- ・2018年10月よりApple Inc. の新商品「iPhone XR」(注3)、同年11月には日本初登場となる「Google」のスマートフォンである「Google Pixel 3」、「Google Pixel 3 XL」の販売を開始しました。

(注1) 「1年おトク割」、「おうち割光セット」適用かつ「みんな家族割+」の加入人数が4人以上の場合です。

(注2) 「1年おトク割」、「おうち割光セット」適用かつデータ使用量が1GBまでの場合です。

(注3) 「iPhone」は米国および他の国々で登録されたApple Inc. の商標です。「iPhone」商標は、アイホン(株)のライセンスに基づき使用されています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2018年	2019年		
売上高	2,611,865	2,680,476	68,611	2.6%
セグメント利益	591,966	627,436	35,470	6.0%
減価償却費及び償却費	366,707	342,044	△24,663	△6.7%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2018年	2019年		
通信サービス売上	1,905,330	1,989,717	84,387	4.4%
モバイル	1,589,005	1,628,640	39,635	2.5%
ブロードバンド	316,325	361,077	44,752	14.1%
物販等売上	706,535	690,759	△15,776	△2.2%
売上高合計	2,611,865	2,680,476	68,611	2.6%

売上高は、前期比68,611百万円(2.6%)増の2,680,476百万円となりました。

通信サービス売上は、前期比84,387百万円(4.4%)増加し、1,989,717百万円となりました。このうちモバイルは前期比39,635百万円(2.5%)増加しました。主として、スマートフォン契約数の増加と、端末の割賦契約期間の長期化や

通信料金と端末代金の分離プランである「ウルトラギガモンスター+」契約数の増加に伴う「月月割」割引額の減少が増収に寄与したことによるものです。

通信サービス売上のうち、ブロードバンドは、前期から44,752百万円(14.1%)増加しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数の増加によるものです。

物販等売上は、前期比15,776百万円(2.2%)減少し、690,759百万円となりました。主として、提供エリア拡大に伴い「おうちでんき」サービスにかかる売上高が増加した一方で、端末の販売台数が減少したことによる端末売上の減少によるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は2,053,040百万円となり、前期比で33,141百万円(1.6%)増加しました。これは、端末の販売台数減少に伴い商品原価が減少した一方で、「おうちでんき」サービスにかかる仕入原価の増加、販売手数料の増加やブロードバンドにおける「SoftBank 光」契約数の増加に伴う通信設備使用料等の原価が増加したことによるものです。また、減価償却費及び償却費の減少は、主として前期においては、一部周波数帯における3Gサービスの停波を実施した影響があったためです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比35,470百万円(6.0%)増の627,436百万円となりました。

(b) 法人事業

<事業概要>

法人事業では、法人のお客さまに対し、移動通信サービス、固定電話サービス「おとくライン」を提供するほか、携帯電話と固定電話を統合しシームレスな内線通話を可能にする「ConneTalk(コネクトーク)」、VPNサービス「SmartVPN」やインターネットなどのネットワークサービス、データセンターサービス、クラウドサービスおよびAI、IoT、ロボット、セキュリティ、デジタルマーケティング等の多様な法人向けソリューションを提供しています。

また、2019年3月末現在約110名が在籍するデジタルトランスフォーメーション(注)の専門部署において、新たなテクノロジーを用いた「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」の投資先の事業の日本展開や、お客さまと共同で新たな事業を作り出す「共創」に注力し、あらゆる産業のデジタルライゼーションを推進しています。

(当期の主な取り組み)

- ・2018年5月に、(株)IDCフロンティアを子会社化しました。同社が有するサービス基盤を最大限に活用して、利用者の幅広いニーズに応えるクラウドサービスを強化しています。
- ・2018年10月に、(株)ジェイ・ディー・パワージャパンによる「2018年法人向けネットワークサービス顧客満足度調査」大企業セグメントで、総合満足度1位を受賞しました。「サービス内容・品質」、「障害・トラブル対応」、「営業・導入対応」、「コスト」の総合評価で最も高い評価を受け、2年連続での受賞となりました。
- ・2018年11月に、ソフトバンクロボティクス(株)と共に、オフィスや業務フロア向けのバキューム清掃ロボット「Whiz(ウィズ)」の提供を発表しました。ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先であるBrain Corp.の自動運転技術「BrainOS」を搭載しており、複数のセンサーが障害物を検知することで回避しながら走行することが可能です。オフィスのほか学校、病院、ホテル、店舗などさまざまな施設における清掃分野の人手不足を補完・解消するソリューションとなります。
- ・2019年1月に石巻市、2019年2月に岐阜市および神奈川県、2019年3月に栃木県および鎌倉市との間で包括協定を締結しました。2019年3月末までに合計24の自治体と包括協定を結び、それぞれの自治体と協力しながらICTを活用した次世代教育や観光活性化などの地域の課題解決を図るとともに、自治体サービスの効率を高めるスマートシティの実現に向けた検討を進めています。

(注) デジタルトランスフォーメーション：企業が、データとデジタル技術を活用して、組織、プロセス、業務等を変革していくことです。

<業績全般>

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2018年	2019年		
売上高	604,171	620,483	16,312	2.7%
セグメント利益	70,634	76,348	5,714	8.1%
減価償却費及び償却費	104,629	103,737	△892	△0.9%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2018年	2019年		
モバイル	264,538	268,097	3,559	1.3%
固定	210,758	207,397	△3,361	△1.6%
ソリューション等	128,875	144,989	16,114	12.5%
売上高合計	604,171	620,483	16,312	2.7%

売上高は、前期比16,312百万円(2.7%)増の620,483百万円となりました。そのうち、モバイルは、前期比3,559百万円(1.3%)増の268,097百万円、固定は、前期比3,361百万円(1.6%)減の207,397百万円、ソリューション等は、前期比16,114百万円(12.5%)増の144,989百万円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、スマートフォン契約数が増加したことによるものです。

ソリューション等売上の増加は、主として、クラウドサービスやデジタル広告の売上が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は544,135百万円となり、前期比で10,598百万円(2.0%)増加しました。主として、過年度に計上した受注損失引当金に係る戻入を計上した一方で、ソリューション売上の増加に伴う原価の増加と無形資産の除却費が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比5,714百万円(8.1%)増の76,348百万円となりました。

(c) 流通事業

<事業概要>

流通事業は、変化する市場環境を的確にとらえた最先端のプロダクトとサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、ICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材を扱っています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、アクセサリーを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等、多岐にわたる商材の企画・供給を行っています。

(当期の主な取り組み)

- ・2018年7月に、ソフトバンクコマース&サービス(株)(現SB C&S(株))は、(株)MCJ、(株)ホロラボとのAR(拡張現実)・VR(仮想現実)・MR(複合現実)の各分野における業務提携を発表しました。主として土木・製造・建設業界に向けた販売体制を整え、導入提案の促進ならびに技術的なサポートとともにソリューション開発を資金面で支援しています。2019年2月より、3D設計データを自動でAR/MRに変換可能な製造業・建設業向け可視化ソリューション「mixpace(ミクススペース)」の販売を開始しました。
- ・2018年11月より、ソフトバンクコマース&サービス(株)(現SB C&S(株))が販売開始した「GLIDiC(グライディック)」(注)のワイヤレスイヤホンが、品質・デザインについて高い評価を得て、(株)音元出版主催の国内最大級のオーディオ・ビジュアルアワード「VGP 2019」を受賞しました。海外においても、国際的に権威のあるドイツの「iF Design Award 2019」「レッドドット・デザイン賞2019」とアメリカの「シカゴ・グッドデザイン賞2018」を受賞しました。
- ・2019年2月にSB C&S(株)は、オートメーション・エニウェア・ジャパン(株)とAI・RPAや分析技術を融合したデジタルワークフォースプラットフォームの普及に向けて、国内で初めて唯一の最上位プラチナム/ディストリビューター

契約を締結しました。

- ・2019年3月にSB C&S(株)は、当社とCohesity Inc.の合弁会社であるCohesity Japan(株)と販売代理店契約を締結しました。セカンダリデータとアプリケーションのバックアップ、保存、管理をシンプルかつ単一的に実現できるセカンダリストレージ製品の取り扱いを開始しました。

(注) 「GLIDiC」：ソフトバンクコマース&サービス(株)(現SB C&S(株))が展開するモバイルのためのオーディオブランドの名称です。

<業績全般>

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2018年	2019年		
売上高	347,068	417,297	70,229	20.2%
セグメント利益	13,316	15,182	1,866	14.0%
減価償却費及び償却費	866	1,229	363	41.9%

売上高は、前期比70,229百万円(20.2%)増の417,297百万円となりました。主として、法人のお客さま向けのPC・サーバーなど既存商材の販売が堅調に推移したことや、クラウドサービスのライセンス数拡大などの安定的な収益源が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は402,115百万円となり、前期比で68,363百万円(20.5%)増加しました。主として、上記売上の増加に伴い、商品原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比1,866百万円(14.0%)増の15,182百万円となりました。

(2) 連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2019年 3月31日	増減	増減率
流動資産	1,569,080	1,756,322	187,242	11.9%
非流動資産	3,736,487	4,018,723	282,236	7.6%
資産合計	5,305,567	5,775,045	469,478	8.8%
流動負債	3,397,474	2,046,275	△1,351,199	△39.8%
非流動負債	1,022,833	2,464,315	1,441,482	140.9%
負債合計	4,420,307	4,510,590	90,283	2.0%
資本合計	885,260	1,264,455	379,195	42.8%

(資産)

当期末の総資産は、前期末から469,478百万円(8.8%)増加し、5,775,045百万円となりました。ヤフー㈱の株式取得によるその他の金融資産や、現金及び現金同等物が増加しました。

(負債)

当期末の負債は、前期末から90,283百万円(2.0%)増加し、4,510,590百万円となりました。主として、有利子負債が増加したことによるものです。なお有利子負債は、ソフトバンクグループ㈱からの短期借入を返済し、新たに金融機関からの長期借入を行いました。その結果、流動負債の有利子負債が減少し、非流動負債の有利子負債が増加しました。(詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 6. 有利子負債」をご参照ください。)

(資本)

当期末の資本は、前期末から379,195百万円(42.8%)増加し、1,264,455百万円となりました。主として、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	3月31日に終了した1年間		増減
	2018年	2019年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,598	826,582	99,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,391	△614,738	6,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,073	25,084	80,157
現金及び現金同等物の期末残高	121,043	357,971	236,928
フリー・キャッシュ・フロー	105,207	211,844	106,637
親会社との一時的な取引	359,598	47,239	△312,359
割賦債権の流動化による影響	43,202	32,995	△10,207
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注1)	508,007	292,078	△215,929
設備投資(検収ベース)(注2)	380,136	413,316	33,180

(注1) 調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー±親会社との一時的な取引+(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)

(注2) 設備投資(検収ベース)には、レンタル端末への投資額を含んでいます。2018年3月31日に終了した1年間のレンタル端末投資額は30,045百万円、2019年3月31日に終了した1年間のレンタル端末投資額は33,065百万円です。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として純利益の増加により、前期比99,984百万円収入が増加し826,582百万円の収入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比6,653百万円支出が減少し614,738百万円の支出となりました。前期の有形固定資産及び無形資産の取得による支出には、ソフトバンクグループ(株)より「ソフトバンク」ブランドの商標利用権を取得した350,000百万円(取引コスト除く)の支出が含まれており、当期の投資の取得による支出には、ヤフー(株)の株式取得に要した221,148百万円の支出が含まれています。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比80,157百万円支出が減少し25,084百万円の収入となりました。これは、主として共通支配下の取引として取得した子会社にかかる支出が、前期より87,633百万円減少したことによるものです。なお、前期においてはソフトバンクグループインターナショナル合同会社(現ソフトバンクグループジャパン(株))への配当金支払いとそれに伴うソフトバンクグループ(株)からの借入取引がありました。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ～c. の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期比236,928百万円増の357,971百万円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当期の調整後フリー・キャッシュ・フローは、主としてヤフー(株)の株式取得による支出により、前期比215,929百万円減の292,078百万円の収入となりました。

f. 設備投資

当期の設備投資(検収ベース)は、LTEサービスのエリア拡大と品質向上を進めたことにより、前期比33,180百万円増の413,316百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社は、2019年5月8日に、ヤフー㈱の連結子会社化を目指してヤフー㈱が実施する当社を割当先とする第三者割当による新株式発行を引受けることを決定いたしました。(本取引についての詳細は2019年5月8日付の当社適時開示「ヤフー株式会社の連結子会社化を目的とした株式の追加取得に関するお知らせ」をご参照ください。)

当社とヤフー㈱は、従前よりイーコマースやモバイル決済事業等の分野において協業を深めてきましたが、本取引完了後、当社とヤフー㈱はこれまでの取組みからさらに踏み込んで、両社のサービス群、両社が有する国内最大級の顧客基盤およびその顧客基盤やIoTから得られる膨大な量と種類のマルチビッグデータを活用することで、個人のお客さまには一人ひとりのライフスタイルに合わせたより便利なサービスの提供を行い、法人のお客さまには各産業分野における様々な課題を解決するとともに、事業成長を支援するような革新的なソリューションを提供していきます。今後、両社の強固な経営資源を活かして上記を実現し、両社のさらなる成長・発展と企業価値向上を目指していきます。

下記の2020年3月期の連結業績予想は、2019年6月末までにヤフー㈱の連結子会社化が完了することを前提とし、2019年度の期首に遡及して連結したと仮定して作成しています。

売上高は、ヤフー㈱の連結子会社化と、スマートフォン契約数・ブロードバンド契約数の増加や法人事業の成長等により、4兆8,000億円を見込んでいます。

営業利益は、上記売上高の増収を背景に8,900億円、また親会社の所有者に帰属する純利益は4,800億円を見込んでいます。

(単位：億円)

	(参考)2019年3月期(注)	2020年3月期	増減率
売上高	47,010	48,000	2.1%
営業利益	8,600	8,900	3.5%
親会社の所有者に帰属する純利益	4,662	4,800	3.0%

(注) 2019年3月期実績は、ヤフー㈱が2019年4月25日付で公表した2019年3月期決算短信と、当社の本決算短信における2019年3月期業績を単純合算して作成した数値であり、参考情報です。親会社の所有者に帰属する当期利益については、本取引完了後の当社のヤフー㈱に対する所有割合である45%相当分のみを合算しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上とともに株主の皆さまへの利益を還元していくことが重要課題であると考えています。企業価値の向上のために、より安定したサービスの運用に向けた設備投資に加え、新規事業への投資も継続して取り組んでいきます。配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、安定性、継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況および配当性向などを総合的に勘案して実施していく方針です。上記方針の下、純利益に対する連結配当性向85%程度を目安に、安定的な1株当たり配当の実施を目指しています。

当期の期末配当金は1株当たり37.50円とする予定です(注)。これは、2018年12月19日の当社株式上場からの期間を勘案し、連結配当性向85%の2分の1を目安に決定したものです。また、次期の配当について、1株当たり配当金は年間で85.00円(うち中間配当金42.50円)を予定しています。

当社は、これからも通信事業と新規事業で成長を続けながら、企業価値の向上に努め、株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを目指します。

(注) 本件は、2019年5月21日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループは2018年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	新設・改訂の概要
IFRS第15号 「顧客との契約から生じる収益」	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第9号 「金融商品」	金融商品の分類・測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂

詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針」をご参照下さい。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結財政状態計算書】

	(単位：百万円)		
	2017年4月1日 (注)	2018年3月31日 (注)	2019年3月31日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	70,909	121,043	357,971
営業債権及びその他の債権	1,122,554	1,186,754	1,186,904
その他の金融資産	73,077	6,251	1,652
棚卸資産	102,992	125,645	114,321
その他の流動資産	70,654	129,387	95,474
流動資産合計	1,440,186	1,569,080	1,756,322
非流動資産			
有形固定資産	1,811,385	1,707,289	1,657,254
のれん	187,489	187,489	198,461
無形資産	716,415	1,051,293	1,046,010
契約コスト	184,281	174,314	208,114
持分法で会計処理されている投資	38,471	56,325	68,341
その他の金融資産	321,429	414,094	716,500
繰延税金資産	70,592	58,495	36,611
その他の非流動資産	89,628	87,188	87,432
非流動資産合計	3,419,690	3,736,487	4,018,723
資産合計	4,859,876	5,305,567	5,775,045

(単位：百万円)

	2017年4月1日 (注)	2018年3月31日 (注)	2019年3月31日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	1,031,521	2,260,435	909,944
営業債務及びその他の債務	746,209	841,536	817,532
契約負債	93,371	100,676	113,950
未払法人所得税	118,497	100,878	91,310
引当金	8,668	16,407	7,909
その他の流動負債	92,625	77,542	105,630
流動負債合計	2,090,891	3,397,474	2,046,275
非流動負債			
有利子負債	986,778	966,098	2,379,497
その他の金融負債	3,752	3,127	11,583
確定給付負債	12,633	12,031	11,087
引当金	40,867	34,493	54,750
その他の非流動負債	6,501	7,084	7,398
非流動負債合計	1,050,531	1,022,833	2,464,315
負債合計	3,141,422	4,420,307	4,510,590
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	177,251	197,694	204,309
資本剰余金	993,962	204,906	202,685
利益剰余金	528,445	458,230	893,880
その他の包括利益累計額	△118	5,743	△53,781
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,699,540	866,573	1,247,093
非支配持分	18,914	18,687	17,362
資本合計	1,718,454	885,260	1,264,455
負債及び資本合計	4,859,876	5,305,567	5,775,045

(注) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用および2019年3月31日に終了した1年間における共通支配下の取引に伴い、2017年4月1日および2018年3月31日の連結財政状態計算書を修正再表示しています。修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針 (1)新たな基準書および解釈指針の適用」をご参照ください。

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2018年3月31日に 終了した1年間 (注2)	2019年3月31日に 終了した1年間
売上高	3,582,635	3,746,305
売上原価	△2,040,770	△2,114,948
売上総利益	1,541,865	1,631,357
販売費及び一般管理費	△893,522	△911,817
その他の営業収益	4,047	4,689
その他の営業費用	△14,457	△4,770
営業利益	637,933	719,459
持分法による投資損益	△3,770	△25,337
金融収益	2,205	1,648
金融費用	△38,814	△57,130
持分法による投資の売却損益	—	5,522
持分法による投資の減損損失	—	△12,614
税引前利益	597,554	631,548
法人所得税	△196,149	△205,976
純利益(注1)	401,405	425,572
純利益の帰属		
親会社の所有者	400,749	430,777
非支配持分	656	△5,205
	401,405	425,572
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	97.64	89.99
希薄化後1株当たり純利益(円)	97.63	89.35

(注1) 2018年3月31日に終了した1年間および2019年3月31日に終了した1年間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

(注2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用および2019年3月31日に終了した1年間における共通支配下の取引に伴い、2018年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書を修正再表示しています。修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針 (1) 新たな基準書および解釈指針の適用」をご参照ください。

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2018年3月31日に 終了した1年間 (注)	2019年3月31日に 終了した1年間
純利益	401,405	425,572
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△64	1
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	—	△54,938
純損益に振り替えられることのない項目合計	△64	△54,937
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の再評価による損益	5,774	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△4,675
在外営業活動体の為替換算差額	71	△135
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	16	△559
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,861	△5,369
その他の包括利益(税引後)合計	5,797	△60,306
包括利益合計	407,202	365,266
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	406,546	370,357
非支配持分	656	△5,091
	407,202	365,266

(注) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用および2019年3月31日に終了した1年間における共通支配下の取引に伴い、2018年3月31日に終了した1年間の連結包括利益計算書を修正再表示しています。修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針 (1) 新たな基準書および解釈指針の適用」をご参照ください。

(3) 【連結持分変動計算書】

2018年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日	177,251	963,924	397,788	△149	1,538,814	6,967	1,545,781
新基準適用による 累積的影響額(注1)	—	—	120,169	—	120,169	—	120,169
共通支配下の取引に関する 遡及修正額(注2)	—	30,038	10,488	31	40,557	11,947	52,504
2017年4月1日(修正後)	177,251	993,962	528,445	△118	1,699,540	18,914	1,718,454
包括利益							
純利益	—	—	400,749	—	400,749	656	401,405
その他の包括利益	—	—	—	5,797	5,797	0	5,797
包括利益合計	—	—	400,749	5,797	406,546	656	407,202
所有者との取引額等							
剰余金の配当(注4)	—	△744,402	△396,153	—	△1,140,555	△228	△1,140,783
新株の発行	20,443	20,443	—	—	40,886	—	40,886
共通支配下の取引による 変動(注2)(注3)	—	△70,245	△74,747	—	△144,992	△3,030	△148,022
企業結合による変動	—	—	—	—	—	439	439
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—	—
被結合企業に対する持分 変動(注2)(注4)	—	△138	—	—	△138	564	426
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△172	—	—	△172	1,372	1,200
株式に基づく報酬取引	—	5,458	—	—	5,458	—	5,458
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	△64	64	—	—	—
所有者との取引額等合計	20,443	△789,056	△470,964	64	△1,239,513	△883	△1,240,396
2018年3月31日	197,694	204,906	458,230	5,743	866,573	18,687	885,260

2019年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日	197,694	204,906	458,230	5,743	866,573	18,687	885,260
包括利益							
純利益	—	—	430,777	—	430,777	△5,205	425,572
その他の包括利益	—	—	—	△60,420	△60,420	114	△60,306
包括利益合計	—	—	430,777	△60,420	370,357	△5,091	365,266
所有者との取引額等							
剰余金の配当(注4)	—	—	△161	—	△161	△226	△387
新株の発行	6,615	13,207	—	—	19,822	—	19,822
共通支配下の取引による 変動(注2)(注3)	—	△25,652	5,872	—	△19,780	△4,100	△23,880
企業結合による変動	—	—	—	—	—	4,422	4,422
支配喪失による変動	—	—	—	58	58	△228	△170
被結合企業に対する持分 変動(注4)	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	667	—	—	667	3,898	4,565
株式に基づく報酬取引	—	9,557	—	—	9,557	0	9,557
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	△838	838	—	—	—
所有者との取引額等合計	6,615	△2,221	4,873	896	10,163	3,766	13,929
2019年3月31日	204,309	202,685	893,880	△53,781	1,247,093	17,362	1,264,455

(注1) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、2018年3月31日に終了した1年間より前の期間に対しての遡及修正の累積的影響を利益剰余金に係る期首残高の修正として認識しています。修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針 (1) 新たな基準書および解釈指針の適用」をご参照ください。

(注2) 「注記4. 企業結合 (2) 子会社株式および関連会社株式の取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。共通支配下の取引に関する遡及修正額の修正内容については、「注記2. 重要な会計方針 (1) 新たな基準書および解釈指針の適用」をご参照ください。

(注3) 「資本剰余金」および「利益剰余金」の変動は、共通支配下の取引によりソフトバンク(株)が取得した子会社に対する投資の取得金額と、ソフトバンクグループ(株)における当該子会社の取得時点での帳簿価額の差額によるものです。

(注4) 共通支配下の取引に関連して、実際の共通支配下の取引日前に行われたソフトバンク(株)および子会社以外の資本取引が「剰余金の配当」および「被結合企業に対する持分変動」に含まれています。

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	2018年3月31日に 終了した1年間 (注)	2019年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	401,405	425,572
減価償却費及び償却費	477,281	452,180
固定資産除却損	31,912	38,039
金融収益	△2,205	△1,648
金融費用	38,814	57,130
持分法による投資損益(△は益)	3,770	25,337
持分法による投資の売却損益(△は益)	—	△5,522
持分法による投資の減損損失	—	12,614
法人所得税	196,149	205,976
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△127,455	△106,468
棚卸資産の増減額(△は増加額)	△22,653	11,809
法人向けレンタル用携帯端末の 取得による支出	△30,045	△32,455
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	39,280	△24,871
未払消費税等の増減額(△は減少額)	△31,118	53,138
その他	△6,011	△27,111
小計	969,124	1,083,720
利息及び配当金の受取額	1,128	988
利息の支払額	△38,114	△70,456
法人所得税の支払額	△210,207	△197,018
法人所得税の還付額	4,667	9,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,598	826,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△643,730	△366,406
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,481	724
投資の取得による支出	△44,259	△279,338
投資の売却または償還による収入	453	29,367
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	—	3,955
短期貸付金貸付による支出	△52,876	△1,650
短期貸付金回収による収入	119,842	6,561
長期貸付金貸付による支出	△7,569	△8
長期貸付金回収による収入	8,174	53
その他	△2,907	△7,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,391	△614,738

(単位：百万円)

	2018年3月31日に 終了した1年間 (注)	2019年3月31日に 終了した1年間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収入	1,164,673	263,513
短期有利子負債の支出	△250,046	△1,665,767
長期有利子負債の収入	2,106,064	2,594,842
長期有利子負債の支出	△1,811,251	△1,139,645
非支配持分株主からの払込による収入	1,639	5,195
配当金の支払額	△1,140,783	△388
被結合企業の株式取得による支出	△107,133	△19,500
その他	△18,236	△13,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,073	25,084
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	50,134	236,928
現金及び現金同等物の期首残高	70,909	121,043
現金及び現金同等物の期末残高	121,043	357,971

(注) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用および2019年3月31日に終了した1年間における共通支配下の取引に伴い、2018年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書を修正再表示していません。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区東新橋一丁目9番1号です。本連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱(以下「SBGJ」)です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱(以下「SBG」)です。

なお、SBGJは、2018年6月15日を効力発生日としてソフトバンクグループインターナショナル合同会社より株式会社に組織変更し、商号を変更しています。本注記においては、社名変更前の取引に関する情報を含め、社名を「SBGJ」で統一表記しています。

当社グループは、コンシューマ事業、法人事業、流通事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 重要な会計方針

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社グループは、2018年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しており、後述の通り会計方針を変更しています。IFRS第15号の適用により、過去の当社グループの連結財政状態計算書および連結損益計算書に与える影響は以下の通りです。また、IFRS第9号の適用により、2018年4月1日の連結財政状態計算書に与える重要な影響はありません。

なお、当社グループは、共通支配下の取引(すべての結合企業または結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ親会社によって支配され、その支配が一時的でない企業結合)については、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。2019年3月31日に終了した1年間に行われた共通支配下の取引の影響についても、併せて以下に記載しています。

(連結財政状態計算書)
2017年4月1日

(単位：百万円)

	遡及適用前	共通支配下の 取引	IFRS第15号 調整額	遡及適用後
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	49,735	21,174	-	70,909
営業債権及びその他の債権	1,107,597	14,957	-	1,122,554
その他の金融資産	59,426	13,651	-	73,077
棚卸資産	72,056	30,936	-	102,992
その他の流動資産	93,690	4,406	△27,442	70,654
非流動資産				
有形固定資産	1,803,665	7,720	-	1,811,385
のれん	186,069	1,420	-	187,489
無形資産	713,038	3,377	-	716,415
契約コスト	-	-	184,281	184,281
持分法で会計処理されている投資	38,431	40	-	38,471
その他の金融資産	316,221	5,208	-	321,429
繰延税金資産	124,385	1,998	△55,791	70,592
その他の非流動資産	126,735	6,924	△44,031	89,628
(負債及び資本の部)				
流動負債				
有利子負債	1,027,244	4,277	-	1,031,521
営業債務及びその他の債務	750,270	41,683	△45,744	746,209
契約負債	-	-	93,371	93,371
未払法人所得税	115,140	3,357	-	118,497
引当金	8,606	62	-	8,668
その他の流動負債	141,198	6,236	△54,809	92,625
非流動負債				
有利子負債	985,820	958	-	986,778
その他の金融負債	3,635	117	-	3,752
確定給付負債	12,579	54	-	12,633
引当金	40,506	361	-	40,867
その他の非流動負債	60,269	2,202	△55,970	6,501
資本				
資本金	177,251	-	-	177,251
資本剰余金	963,924	30,038	-	993,962
利益剰余金	397,788	10,488	120,169	528,445
その他の包括利益累計額	△149	31	-	△118
非支配持分	6,967	11,947	-	18,914

(連結財政状態計算書)
2018年3月31日

(単位：百万円)

	遡及適用前	共通支配下の取引	IFRS第15号調整額	遡及適用後
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	90,128	30,915	-	121,043
営業債権及びその他の債権	1,171,822	14,932	-	1,186,754
その他の金融資産	5,669	582	-	6,251
棚卸資産	109,511	16,134	-	125,645
その他の流動資産	142,517	4,959	△18,089	129,387
非流動資産				
有形固定資産	1,700,441	6,848	-	1,707,289
のれん	186,069	1,420	-	187,489
無形資産	1,044,908	6,385	-	1,051,293
契約コスト	-	-	174,314	174,314
持分法で会計処理されている投資	56,285	40	-	56,325
その他の金融資産	409,690	4,404	-	414,094
繰延税金資産	114,219	1,985	△57,709	58,495
その他の非流動資産	120,226	6,392	△39,430	87,188
(負債及び資本の部)				
流動負債				
有利子負債	2,256,201	4,234	-	2,260,435
営業債務及びその他の債務	862,786	40,988	△62,238	841,536
契約負債	-	-	100,676	100,676
未払法人所得税	98,100	2,778	-	100,878
引当金	16,301	106	-	16,407
その他の流動負債	125,969	6,876	△55,303	77,542
非流動負債				
有利子負債	965,892	206	-	966,098
その他の金融負債	3,045	82	-	3,127
確定給付負債	11,988	43	-	12,031
引当金	34,123	370	-	34,493
その他の非流動負債	54,802	1,908	△49,626	7,084
資本				
資本金	197,694	-	-	197,694
資本剰余金	175,005	29,901	-	204,906
利益剰余金	339,692	△7,039	125,577	458,230
その他の包括利益累計額	5,743	-	-	5,743
非支配持分	4,144	14,543	-	18,687

(連結損益計算書)

2018年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	遡及適用前	共通支配下の 取引	IFRS第15号 調整額	遡及適用後
売上高	3,547,035	64,511	△28,911	3,582,635
売上原価	△1,993,950	△44,417	△2,403	△2,040,770
売上総利益	1,553,085	20,094	△31,314	1,541,865
販売費及び一般管理費	△914,499	△17,663	38,640	△893,522
その他の営業収益	4,046	1	-	4,047
その他の営業費用	△697	△13,760	-	△14,457
営業利益	641,935	△11,328	7,326	637,933
持分法による投資損益	△3,770	-	-	△3,770
金融収益	2,062	143	-	2,205
金融費用	△38,912	98	-	△38,814
税引前利益	601,315	△11,087	7,326	597,554
法人所得税	△190,212	△4,019	△1,918	△196,149
純利益	411,103	△15,106	5,408	401,405
純利益の帰属				
親会社の所有者	412,699	△17,358	5,408	400,749
非支配持分	△1,596	2,252	-	656
親会社の所有者に帰属する 1株当たり純利益				
基本的1株当たり純利益(円)	100.55	△4.23	1.32	97.64
希薄化後1株当たり純利益(円)	100.55	△4.24	1.32	97.63

a. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、収益認識に関する新基準であり、商品およびサービス契約を対象とするIAS第18号「収益」および工事契約を対象とするIAS第11号「工事契約」を置換えるものです。新基準は、商品またはサービスに対する支配が顧客に移転された時点で収益を認識するという原則に基づいています。新基準は、完全遡及アプローチまたは修正遡及アプローチのいずれかに基づく適用を認めています。

当社グループは、IFRS第15号の経過措置に従い完全遡及アプローチを適用し、比較情報として開示されている2018年3月31日時点の連結財政状態計算書および2018年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書を修正再表示しています。2018年3月31日に終了した1年間より前の期間に対しての遡及適用による累積的影響は、表示する過去の報告期間の利益剰余金の期首残高の修正として認識しています。なお、当社グループはIFRS第15号C5項(a)の実務上の便法を適用し、適用開始日前に完了した契約のうち同一連結会計年度中に開始して終了した契約については修正再表示をしていません。この便法の適用による重要な影響はありません。

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす主な要因は以下の通りです。

- ・当社グループは、従来、通信契約に関連する代理店への販売手数料は、発生時に費用として認識していました。IFRS第15号の適用に伴い、当社グループでは、これらの販売手数料を契約獲得コストとして資産化しています。契約獲得コストは、当該コストに直接関連する財またはサービスが提供されると予想される期間(2~3年)にわたって、定額法により償却しています。
- ・当社グループは、従来、携帯端末を間接販売する場合の契約事務に係る直接費用を契約事務手数料収入および機種変更手数料収入と同期間にわたって繰り延べていました。IFRS第15号の適用に伴い、当社グループでは、契約事務手数料収入および機種変更手数料収入の繰り延べ期間を変更するとともに、契約事務に係る直接費用のうち契約履行コストに該当する部分を除き、発生時に費用として認識しています。

b. IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号は、従来のIAS第39号「金融商品」を置換えるものであり、金融資産及び金融負債の認識、分類および測定、認識の中止、金融資産の減損、ならびにヘッジ会計に関する規定を置換えるものです。

当社グループは、2018年4月1日にIFRS第9号を適用しており、その結果として、会計方針の変更を行いました。IFRS第9号7.2.15項、7.2.22項および7.2.26項における経過措置に従い、比較情報は修正再表示していません。また、IFRS第9号7.2.8項における経過措置に従い、適用開始日に売却可能金融資産はすべてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しています。

2018年4月1日より、当社グループは金融資産を以下の測定区分に分類しています。

- ・その他の包括利益を通じて、または純損益を通じて公正価値で測定するもの
- ・償却原価で測定するもの

この分類は、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性に基づきます。

金融資産及び金融負債に関して分類変更および帳簿価額への重要な影響はありません。

c. その他の基準書および解釈指針

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による重要な影響はありません。

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

a. 収益

当社グループは、2018年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第15号を適用しています。なお、比較情報についてもIFRS第15号を遡及適用しています。

コンシューマ事業

コンシューマ事業における収益は、主に個人顧客向けの移動通信サービスおよび携帯端末の販売、ブロードバンドサービス収入からなります。

(a) 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社グループは契約者に対し音声通信、データ通信および関連するオプションサービスからなる移動通信サービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入(以下「移動通信サービス収入」と)と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益(以下「携帯端末売上」と)は、契約者および代理店に対する携帯端末の売上およびアクセサリ類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社グループが代理店に対して携帯端末を販売し、代理店を通じて契約者と通信契約の締結を行うもの(以下「間接販売」と)、当社グループが契約者に対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの(以下「直接販売」と)からなります。

移動通信サービス料は、契約者へと月次で請求され、短期のうちに支払期限が到来します。間接販売の携帯端末代金は、代理店への販売時に代理店へ請求され、その後、短期のうちに支払期限が到来します。また、直接販売の携帯端末代金は、販売時に全額支払う一括払いと、割賦払い期間にわたって月次で請求され、短期のうちに支払期限が到来する割賦払いがあります。これらの取引価格には、支払時期による重大な金融要素は含まれていないと判断しており、当該金融要素について調整していません。

当社では、移動通信サービスおよび携帯端末の販売において、契約開始後の一定期間については返品および返金の義務を負っています。返品および返金の義務は、過去の経験に基づいて、商品およびサービスの種類ごとに金額を見積り、取引価格から控除しています。

当社では、携帯端末に関してオプションの追加保証サービスを提供しており、これらのサービスが提供されている契約においては、これらを別個の履行義務としています。

i. 間接販売

携帯端末売上は、代理店が携帯端末に対する支配を獲得したと考えられる代理店への引き渡し時点で収益として認識しています。間接販売に関わる代理店は契約履行に対する主たる責任を有しており、在庫リスクを負担し、独立して独自の価格設定を行うことができます。したがって、当社グループは代理店が間接販売に対して本人として行動しているものと判断しています。

移動通信サービス収入は契約者にサービスを提供した時点で認識しています。また、通信料金からの割引については、毎月の移動通信サービス収入から控除しています。

手数料収入のうち、契約事務手数料収入および機種変更手数料収入は契約負債として認識し移動通信サービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

ii. 直接販売

直接販売の場合、携帯端末売上、移動通信サービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引価格の合計額を携帯端末および移動通信サービスの独立販売価格の比率に基づき、携帯端末売上および移動通信サービス収入に配分します。なお、移動通信サービス収入に関する通信料金の割引は、取引価格の合計額から控除しています。また、上記の価格配分の結果、携帯端末販売時点において認識された収益の金額が契約者から受け取る対価の金額よりも大きい場合には、差額を契約資産として認識し、移動通信サービスの提供により請求権が確定した時点で営業債権へと振り替えています。また、携帯端末販売時点において認識された収益の金額が契約者から受け取る対価の金額よりも小さい場合には、差額を契約負債として認識し、移動通信サービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

携帯端末売上および移動通信サービス収入の独立販売価格は、契約開始時において携帯端末および移動通信サービスを独立して顧客に販売する場合に観察可能な価格を利用しています。

携帯端末売上に配分された金額は、契約者が携帯端末に対する支配を獲得したと考えられる契約者への引き渡し時点で収益として認識しています。移動通信サービス収入に配分された金額は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

なお、契約資産は、連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」に含めて表示しています。

(b) ブロードバンドサービス

ブロードバンドサービスにおける収益は、主にインターネット接続に関する月額基本使用料および通信料収入(以下「ブロードバンドサービス収入」と)と手数料収入により構成されます。

ブロードバンドサービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。契約事務手数料収入は契約負債として認識し、ブロードバンドサービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

法人事業

法人事業における収益は、主に法人顧客向けの移動通信サービス、携帯端末レンタルサービス、固定通信サービスおよびソリューション等の収入からなります。

(a) 移動通信サービスおよび携帯端末レンタルサービス

移動通信サービスからの収益は、主に移動通信サービス収入と手数料収入により構成されます。携帯端末レンタルサービスは、当社グループの移動通信サービスを受けることを条件に提供されるものであり、これらの取引から発生する対価を、携帯端末リースと通信サービスの公正価値を基に、リースとそれ以外に配分しています。公正価値は、端末を個別に販売した場合の価格および通信サービスを個別に提供した場合の価格としています。リース以外に配分された対価は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

(b) 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービスおよびデータ伝送サービスからなります。固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

(c) ソリューション等

ソリューション等における収益は、主に機器販売サービス、エンジニアリングサービス、マネージメントサービス、データセンターサービス、クラウドサービスからなります。

ソリューション等は、顧客に機器を引き渡した時点もしくはサービスを提供した時点で、顧客から受け取る対価に基づき収益を認識しています。

流通事業

流通事業における収益は、主に、法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材の販売からなります。

流通事業の収益は、顧客が物品等に対する支配を獲得したと考えられる顧客への引き渡し時点で収益として認識しています。

なお、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を表示しています。

b. 契約コスト

当社グループは、契約者との通信契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストにかかる資産として認識しています。当社において、資産計上される契約獲得コストは、主に、代理店が契約者との間で、当社と契約者との間の移動通信契約の獲得および更新を行った場合に支払う販売手数料です。

また、当社グループは、契約者との契約を履行する際に発生したコストが、当該契約または具体的に特定できる契約に直接関連し、将来において履行義務の充足に使用される資源を創出または増価し、かつ、回収が見込まれるものを契約履行コストにかかる資産として認識しています。当社において、資産計上される契約履行コストは、主に「SoftBank 光」サービス提供前に発生する設定関連費用です。

契約獲得コストは、当該コストに直接関連する財またはサービスが提供されると予想される期間(2～3年)にわたって、定額法により償却しています。契約履行コストは、当該コストに直接関連する財またはサービスが提供されると予想される期間(主として2年)にわたって、定額法により償却しています。

なお、当社では、IFRS第15号における実務上の便法を適用し、契約獲得コストの償却期間が1年以内である場合には、契約獲得コストを発生時に費用として認識しています。

c. 金融商品

当社グループは、2018年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第9号を適用しています。ただし、比較情報はIFRS第9号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しています。そのため、比較情報はIAS第39号に準拠しています。

2019年3月31日に終了した1年間の会計方針は以下の通りです。

(a) 金融商品

金融資産および金融負債は、当社グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下「FVTPLの金融資産」)および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(以下「FVTPLの金融負債」)を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

(b) 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産」(以下「FVTOCIの負債性金融資産」)、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」(以下「FVTOCIの資本性金融資産」)、「FVTPLの金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っています。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

i. 償却原価で測定する金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「償却原価で測定する金融資産」に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日を生じる。

当初認識後、償却原価で測定する金融資産は実効金利法による償却原価から必要な場合には減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

ii. FVTOCIの負債性金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「FVTOCIの負債性金融資産」に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日を生じる。

当初認識後、FVTOCIの負債性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を純損益に振り替えています。FVTOCIの負債性金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、FVTOCIの負債性金融資産に係る実効金利法による利息収益は、純損益で認識しています。

iii. FVTOCIの資本性金融資産

資本性金融資産のうち特定の投資については、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行っており、「FVTOCIの資本性金融資産」に分類しています。当初認識後、FVTOCIの資本性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。

認識を中止した場合、もしくは著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えています。なお、FVTOCIの資本性金融資産に係る受取配当金は、純損益で認識しています。

iv. FVTPLの金融資産

上記の「償却原価で測定する金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」および「FVTOCIの資本性金融資産」のいずれにも分類しない場合、「FVTPLの金融資産」に分類しています。なお、いずれの金融資産も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していません。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。

v. 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの負債性金融資産およびIFRS第15号に基づく契約資産に係る予想信用損失について、貸倒引当金を認識しています。当社グループは、期末日および各四半期末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、金融資産に係る貸倒引当金を12カ月の予想信用損失と同額で測定しています。一方、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、または信用減損金融資産については、金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。ただし、営業債権、契約資産および貸出コミットメントについては常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っています。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る貸倒引当金の繰入額およびその後の期間において、貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しています。

金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、当該金額を貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

vi. 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

(c) 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、「FVTPLの金融負債」または「償却原価で測定する金融負債」に分類し、当初認識時に分類を決定しています。

非デリバティブ金融負債は、1つ以上の組込デリバティブを含む混合契約全体についてFVTPLの金融負債に指定した場合に、FVTPLの金融負債に分類します。当初認識後、FVTPLの金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および利息費用は純損益で認識しています。

償却原価で測定する金融負債は当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しています。

(d) デリバティブおよびヘッジ会計

i. デリバティブ

当社グループは、為替レートおよび金利によるリスクをヘッジするため、先物為替予約および金利スワップのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、期末日および各四半期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

ii. ヘッジ会計

当社グループは、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。

具体的には、以下の要件のすべてを満たす場合においてヘッジが有効と判断しています。

(i)ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること

(ii)信用リスクの影響が、当該経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと

(iii)ヘッジ関係のヘッジ比率が、実際にヘッジしているヘッジ対象の量とヘッジ対象の当該量を実際にヘッジするために使用しているヘッジ手段の量から生じる比率と同じであること

なお、ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要件に合致しなくなったとしても、リスク管理目的に変更がない場合は、ヘッジ関係が再び有効となるようヘッジ比率を調整しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使された場合など、ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合のみ将来に向かってヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

iii. 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ（組込デリバティブ）は、主契約から分離せず、混合契約全体を一体のものとして会計処理しています。

主契約である非デリバティブ金融負債に組み込まれているデリバティブ（組込デリバティブ）は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融負債に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日および各四半期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない場合には、混合契約全体をFVTPLの金融負債に指定し会計処理しています。

(e) 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

3. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識しています。

(1) 重要な判断

当社グループの連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断は、以下の通りです。

a. 連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの判断

当社は、投資先における関連性のある活動を一方的に指図する実質的な能力を、当社が有しているかどうか評価することにより、当該会社を支配する能力を有しているか否か判断しています。当該評価は、持分比率や議決権割合、契約上の権利および関連性のある活動を指図する能力を示すその他の要素について、それぞれの規模を考慮して実施しています。当社は、当該評価結果に基づいて、当該会社を連結すべきか、持分法により会計処理すべきか、または投資として会計処理すべきか決定しています。経営者による判断の詳細は、「注記4. 企業結合(2) Wireless City Planning㈱の取得」をご参照ください。

b. リースを含む契約の会計処理に関する判断

契約がリースを含むかの決定

当社グループは、契約がリースであるかまたはリースを含んでいるか判断するために契約内容を評価しています。当社グループは、契約の履行が特定の資産の使用に依存しているかどうか、および契約により当該資産を使用する権利が与えられるかどうかを評価することにより、当該判断を行っています。当社グループは、主に伝送路、通信設備および通信設備を設置するための土地、建物について、契約がリースであるかまたはリースを含んでいるか判断しています。

リースの分類

当社グループはリースがファイナンス・リースとオペレーティング・リースのいずれに分類されるか決定する判断を行っています。当社グループは以下の状況の評価した上で、リースがファイナンス・リースに該当するか判断しています。

- (a) 当該リースが資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものであるか
- (b) リース終了時に資産の所有権が借手に移転するか
- (c) 借手が資産の公正価値よりも十分に低い価格でリース資産を購入することができるかどうか
- (d) リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めるかどうか
- (e) 資産に関連して当社グループが保有するリスクの程度

リースに関連して上記のうち1つまたは複数の組合せが存在する場合、当社グループはそのリースをファイナンス・リースとして分類し、その他すべてのリースはオペレーティング・リースとして分類しています。

当社グループは上記の判断を貸手、借手の双方の立場で適用しています。

c. 収益認識に関する判断

本人か代理人かの検討

総額または純額表示

当社グループが、本人として財またはサービスを販売する場合、収益およびサプライヤーへの支払は、売上高および営業費用として総額により表示されます。当社グループが代理人として財またはサービスを販売する場合、収益およびサプライヤーへの支払は、獲得利益として純額により表示されます。当社グループが取引における本人または代理人のいずれとみなされるかについては、当社グループとその取引先との間の契約形式や実質的な取引内容の両側面による判断で決定されます。当該判断の結果、売上高および営業費用の金額に影響が生じますが、資産、負債またはキャッシュ・フローの金額に影響はありません。

間接販売における収益の認識時点

当社グループが間接販売を行う際には、経営者は代理店が代理人として行動しているのか、本人として行動しているのかを判断します。代理店が当社グループにとって本人として行動する場合には、在庫に関する支配が代理店に移転した時点で収益を認識します。代理店が代理人として行動している場合には、在庫に関する支配が代理店の販売先である顧客に移転した時点で収益を認識します。この評価を行う際には、経営者は在庫に関する支配が代理店に対する在庫の受け渡し時に移転するかを考慮します。代理店が本人として行動していると経営者が判断した場合、在庫の受け渡し時点で収益を認識します。一方、代理店が代理人として行動していると判断された場合は、顧客が財やサービスを受領した時点で収益を認識します。この判断の適用に関する詳細については、「注記2. 重要な会計方針(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針 a. 収益」をご参照ください。

「契約期間」および契約に「重要な権利」が含まれていることの判断

当社グループは、顧客との契約条件に基づいて、契約の当事者が現在の強制可能な権利及び義務を有している期間(すなわち、契約期間)についての判断を行っています。

また、当社グループは、顧客との契約条件に基づいて、顧客に契約を更新するオプションを付与しており、かつ、顧客が当該オプションを行使することで将来の通信サービスに対する値引きを享受することができる場合には、当該オプションが顧客へと「重要な権利」を提供することになるかについての判断を行っています。当該オプションが顧客へと「重要な権利」を提供していると判断した場合には、当該オプションを別個の履行義務として識別しています。なお、当社グループは、当該オプションの独立販売価格を見積ることの実務的代替として、提供すると予想される通信サービスおよびそれに対応する予想対価を参照して、取引価格を当該オプションに係る通信サービスに配分しています。

(2) 重要な見積り

翌連結会計年度中に資産および負債の帳簿価額に重要な修正をもたらすリスクのある、将来に関する仮定および見積りの不確実性に関する情報は、以下の通りです。

有形固定資産および無形資産の残存価額・耐用年数の見積り

有形固定資産および無形資産は、当社グループの総資産に対する重要な構成要素です。見積りおよび仮定は、資産の帳簿価額および減価償却費または償却費に重要な影響を及ぼす可能性があります。

資産の減価償却費は、耐用年数の見積りおよび残存価額(有形固定資産の場合)を用いて算出されます。資産の耐用年数および残存価額の変更は、連結財政状態計算書および連結損益計算書に対して重要な調整を必要とする可能性があります。また経営者は、資産を取得または創出した時点で、同種資産に対する経験に基づき、予想される技術上の変化、除却時の見積費用および資産の耐用年数に制約を与える契約上の取決めなどの関連する要素を勘案して、当該資産の耐用年数および残存価額を決定しています。

4. 企業結合

2018年3月31日に終了した1年間

(1) SB C&Sホールディングス合同会社(現SB C&Sホールディングス株)の取得

取引の概要

2017年5月15日付で、当社は、SBGよりSB C&Sホールディングス合同会社(現SB C&Sホールディングス株)の持分の100%を106,692百万円の現金により取得しました。SB C&Sホールディングス合同会社(現SB C&Sホールディングス株)は、IT関連製品の製造・流通・販売、IT関連サービスの提供を行っているソフトバンクコマース&サービス株(現SB C&S株)の親会社です。

(2) Wireless City Planning株の取得

取引の概要

2018年3月31日付で、当社はSBGの100%子会社であるSBGJよりWireless City Planning株(以下「WCP」)の株式の32.2%を316,469百万円相当の507,976千株の当社の新株発行により取得しました。WCPは、XGPを高度化させた「AXGP(Advanced eXtended Global Platform)」を主力とした通信サービスを提供する、通信ネットワーク專業会社です。

当社グループは、WCPの議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社の取締役および執行役員がWCPの取締役会の構成員の過半数を占めていることや、WCPの事業活動は当社に大きく依存していることから、当社がWCPを支配していると判断し、連結しています。

上記SB C&Sホールディングス合同会社(現SB C&Sホールディングス株)およびWCPの取得は、共通支配下の取引として処理されます。共通支配下の取引については、SBGの帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。

2019年3月31日に終了した1年間

(1) LINEモバイル株の取得

a. 企業結合の概要

当社は、LINEモバイル株が展開するMVNO(仮想移動体通信事業者)事業「LINEモバイル」の成長を目的として、2018年4月2日に同社が実施する第三者割当増資を引き受けました。これにより、当社グループの同社に対する議決権比率は51%となり、同社を子会社化しました。

b. 被取得企業の概要

名称	LINEモバイル株
事業内容	インターネットへの接続サービスの提供 電気通信事業、インターネット電話その他情報通信に関するサービス業

c. 支配獲得日

2018年4月2日

d. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)	
	支配獲得日	
	(2018年4月2日)	
支払現金		10,400
取得対価の合計	A	10,400

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)	
	支配獲得日	
	(2018年4月2日)	
現金及び現金同等物		11,513
営業債権		1,299
その他の流動資産		252
非流動資産		22
資産合計		13,086
流動負債		4,059
非流動負債		3
負債合計		4,062
純資産	B	9,024
非支配持分(注1)	C	4,422
のれん(注2)	A-(B-C)	5,798

(注1) 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)	
	支配獲得日	
	(2018年4月2日)	
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		11,513
現金による取得対価		△10,400
子会社の支配獲得による収入		1,113

g. 被取得企業の売上高および純利益

支配獲得日以降における被取得企業の売上高および純利益は影響が軽微なため、記載を省略しています。

(2) 子会社株式および関連会社株式の取得

取引の概要

2018年4月1日付で、当社は、SBGJより国内子会社および関連会社の株式について、109,771百万円相当の176,197千株の新株を同社へ発行することにより取得しました。また、2018年5月1日付で、SBGの子会社であるヤフー㈱が保有する国内子会社の株式について、19,500百万円の現金により取得しました。これらの取引の結果、当社の子会社および関連会社は41社増加しました。

株式を取得した主な子会社および関連会社は以下の通りです。

子会社の名称およびその事業の内容

子会社の名称	事業の内容
SBメディアホールディングス㈱	アイティメディア㈱等の株式を保有する中間持株会社
ソフトバンク・テクノロジー㈱	オンラインビジネスのソリューションおよびサービス
SBプレイヤーズ㈱	行政向けソリューションサービス

関連会社の名称およびその事業の内容

関連会社の名称	事業の内容
㈱ベクター	オンラインゲームの運営・販売・マーケティング、パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売
㈱ジーニー	アドテクノロジー事業
サイジニア㈱	EC事業者および小売業者向けのパーソナライズ・エンジン「デクワス」を利用したインターネットマーケティング支援サービス

上記の子会社の取得は、共通支配下の取引として処理されます。共通支配下の取引については、SBGの帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。当該取引が、過去の当社グループの連結財政状態計算書および連結損益計算書に与えている影響については「注記2. 重要な会計方針（1）新たな基準書および解釈指針の適用」をご参照ください。

なお、取得した関連会社に対する投資は、当社がその関連会社の持分を取得した日より持分法を用いて会計処理しています。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「法人」および「流通」を報告セグメントとしています。当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、個人のお客さまを対象に、移动通信サービスやブロードバンドサービスの提供を行っています。移动通信サービスについては、「SoftBank」、「Y!mobile」および「LINEモバイル」ブランドの移动通信サービスの提供、携帯・タブレット等のモバイル端末の販売を行っています。また、ブロードバンドサービスについては、「SoftBank 光」を始めとするインターネットサービスの提供と、関連する宅内機器の販売・レンタルを行っています。

「法人」においては、法人のお客さまを対象に、移动通信サービス、音声・固定電話サービス、データ伝送・専用サービス、通信事業者および一般事業者向けの電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の多岐にわたる事業を展開しています。

「流通」においては、主に法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。主なものとして、SBペイメントサービス(株)や(株)One Tap BUY、SBクラウド(株)等の子会社が含まれています。

また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

なお、共通支配下の取引として2019年3月31日までに当社グループの傘下となった被結合企業は、当社グループの会計方針に基づき、比較年度の期首時点である2017年4月1日に取得したものとみなして遡及して連結したものととして会計処理しており、下記のセグメント情報には被結合企業の財務情報が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益及びその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2018年3月31日に終了した1年間(注1)

	報告セグメント				その他	(単位:百万円)	
	コンシューマ	法人	流通	合計		調整額	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,608,747	600,134	312,920	3,521,801	60,834	—	3,582,635
セグメント間の内部売上高または振替高	3,118	4,037	34,148	41,303	19,740	△61,043	—
合計	2,611,865	604,171	347,068	3,563,104	80,574	△61,043	3,582,635
セグメント利益	591,966	70,634	13,316	675,916	△37,862	△121	637,933
減価償却費及び償却費(注2)	366,707	104,629	866	472,202	5,079	—	477,281

2019年3月31日に終了した1年間

	報告セグメント				その他	(単位:百万円)	
	コンシューマ	法人	流通	合計		調整額	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,674,506	616,043	382,911	3,673,460	72,845	—	3,746,305
セグメント間の内部売上高または振替高	5,970	4,440	34,386	44,796	18,665	△63,461	—
合計	2,680,476	620,483	417,297	3,718,256	91,510	△63,461	3,746,305
セグメント利益	627,436	76,348	15,182	718,966	1,867	△1,374	719,459
減価償却費及び償却費(注2)	342,044	103,737	1,229	447,010	5,170	—	452,180

(注1) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用および2019年3月31日に終了した1年間における共通支配下の取引に伴い、修正再表示しています。

(注2) 「減価償却費及び償却費」は、連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位:百万円)	
	2018年3月31日に終了した1年間	2019年3月31日に終了した1年間
セグメント利益	637,933	719,459
持分法による投資損益	△3,770	△25,337
金融収益	2,205	1,648
金融費用	△38,814	△57,130
持分法による投資の売却損益	—	5,522
持分法による投資の減損損失	—	△12,614
税引前利益	597,554	631,548

6. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
流動		
短期借入金(注1、4)	1,400,699	445
1年内返済予定の長期借入金(注1、2、4)	394,313	470,451
1年内返済予定のリース債務	449,566	431,447
1年内支払予定の割賦購入による未払金	15,857	7,601
合計	2,260,435	909,944
非流動		
長期借入金(注1、2、4)	217,702	1,651,614
リース債務	740,336	727,197
割賦購入による未払金	8,060	686
合計	966,098	2,379,497

(注1) 当社は、2018年8月23日付で金銭消費貸借契約を締結し、1,600,000百万円を金融機関から借入を行うとともに、2018年8月31日、SBGからの借入総額1,600,000百万円を全額返済しています。この返済した借入総額には2018年6月30日に終了した3カ月間において、SBGより新たに借入を行った238,873百万円を含みます。

(注2) 2018年8月23日付で締結した金銭消費貸借契約の主な契約内容は、以下の通りです。

(1) 借入内容

金銭消費貸借契約

(2) 借入先

金融機関24行

(3) 借入金額

1,600,000百万円

(4) 借入実行日

2018年8月31日

(5) 返済期限

2018年9月最終営業日より6カ月ごとに弁済(最終返済日2024年9月最終営業日)

(6) 借入条件

1カ月TIBOR+スプレッド(※)

(※) 1.35%(借入金額に対する加重平均利率)

(7) 担保状況

無担保・無保証

(8) 借入人の主な義務

a. 本契約において許容されるものを除き、第三者(SBGを含む)への保証の提供および連結子会社以外の第三者(SBGを含む)への貸付を行わないこと。

b. 財務制限条項を遵守すること。

主な内容は以下の通りです。

- ・連結会計年度末および第2四半期末において、当社グループの連結財政状態計算書における資本の額が、前年同期比75%を下回らないこと。
- ・事業年度末および第2四半期末において、当社の貸借対照表における純資産の額が、前年同期比75%を下回らないこと。
- ・連結会計年度において、当社グループの連結損益計算書における営業損益または純損益が2期連続損失とならないこと。
- ・事業年度において、当社の損益計算書における営業損益または当期純損益が2期連続損失とならないこと。

・連結会計年度末および第2四半期末において、当社グループのネットレバレッジ・レシオ (a) が一定の数値を上回らないこと。

(a) ネットレバレッジ・レシオ=ネットデット (b) ÷調整後EBITDA (c)

(b) 当社グループの連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物に一定の調整を加えたものを控除した額。なお、ここでいう有利子負債には資産流動化（証券化）の手法による資金調達取引から生じた有利子負債を含めないなど一定の調整あり。

(c) EBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

(注3) (注2) の借入金の変動金利契約であり、その一部について将来の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ契約を締結し、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。ヘッジの有効性は、ヘッジ開始時および定期的な有効性評価を通してヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係が存在することを確認しています。また、ヘッジ手段の主要な条件がヘッジ対象の条件と一致しているため、通常、ヘッジの非有効部分が生じることは想定されません。2019年3月31日において、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しているヘッジ手段の想定元本は500,000百万円（すべて1年超）であり、その他の金融負債に計上されているヘッジ手段の帳簿価額は6,822百万円です。

(注4) 2019年3月31日における短期借入金および長期借入金（1年内返済予定含む）の期日別残高は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	帳簿残高	期日別 残高合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有利子負債								
短期借入金	445	445	445	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,122,065	2,137,141	471,846	391,495	304,309	212,268	222,274	534,949
合計	2,122,510	2,137,586	472,291	391,495	304,309	212,268	222,274	534,949

7. 資本

2018年3月31日に終了した1年間

当社は、2018年3月31日付のSBGJが保有するWCPの株式取得に伴う新株発行により、発行済株式総数が507,976千株増加しています。詳細は「注記4. 企業結合」をご参照ください。

なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき資本金が20,443百万円、資本剰余金が20,443百万円それぞれ増加しました。

2019年3月31日に終了した1年間

当社は、2018年4月1日付のSBGJが保有する国内子会社および関連会社の株式取得に伴う新株発行により、発行済株式総数が176,197千株増加しています。詳細は「注記4. 企業結合」をご参照ください。

なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき資本金が6,615百万円、資本剰余金が6,615百万円それぞれ増加しました。

これに加えて、取得した関連会社株式の公正価値と、関連会社株式の取得に伴い増加する資本金および資本剰余金との差額は資本剰余金として認識しています。

8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2018年3月31日に終了した1年間

当社

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 取締役会	普通株式	67,527.00	395,802	2017年3月31日	2017年6月29日
2018年3月20日 取締役会(注1)	普通株式	181.43	744,402	-	2018年3月28日

(注1) 基準日を設定しておらず、効力発生日時点の株主に配当しています。また、当社は、2018年2月20日の取締役会で承認された通り、2018年3月26日付で普通株式1株につき普通株式700株の割合による株式分割を行っており、1株当たり配当額は、株式分割を考慮した金額を記載しています。

共通支配下の取引については、SBGの帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは当社グループの連結財務諸表の最初の比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。そのため、実際の共通支配下の取引日より前に行われたSBアットワーク(株)ならびにソフトバンク・テクノロジー(株)による以下の配当が連結持分変動計算書の剰余金の配当に含まれています。

SBアットワーク(株)

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2018年2月2日 臨時株主総会	普通株式	105,555.55	190	2017年3月31日	2018年2月20日

ソフトバンク・テクノロジー(株)

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)(注2)	基準日	効力発生日
2017年6月19日 定時株主総会	普通株式	30.00	295	2017年3月31日	2017年6月20日

(注2) 配当金の総額のうち、親会社の所有者に帰属する持分への配当金額は161百万円です。

2019年3月31日に終了した1年間

ソフトバンク・テクノロジー(株)

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)(注1)	配当金の 総額 (百万円)(注2)	基準日	効力発生日
2018年6月18日 定時株主総会	普通株式	15.00	297	2018年3月31日	2018年6月19日

(注1) 2017年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しています。

(注2) 配当金の総額のうち、親会社の所有者に帰属する持分への配当金額は161百万円です。

配当の効力発生が、2020年3月31日に終了する1年間となるものは、以下の通りです。

2019年5月21日開催の取締役会において次の通り決議を予定しています。

当社

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	37.50	179,518	2019年3月31日	2019年6月10日

9. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
コンシューマ事業		
通信サービス売上	1,902,212	1,983,747
モバイル	1,585,887	1,622,670
ブロードバンド	316,325	361,077
物販等売上	706,535	690,759
小計	2,608,747	2,674,506
法人事業		
モバイル(注3)	260,501	263,657
固定	210,758	207,397
ソリューション等(注3)	128,875	144,989
小計	600,134	616,043
流通事業	312,920	382,911
その他	60,834	72,845
合計	3,582,635	3,746,305

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、リースから生じる売上高が含まれていません。2018年3月31日に終了した1年間のリースから生じる売上高は65,101百万円、2019年3月31日に終了した1年間のリースから生じる売上高は68,419百万円。

(注3) 法人事業のモバイルおよびソリューション等には、通信サービス売上および物販等売上が含まれています。2018年3月31日に終了した1年間の通信サービス売上は308,921百万円、物販等売上は80,455百万円、2019年3月31日に終了した1年間の通信サービス売上は326,554百万円、物販等売上は82,092百万円です。

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
基本的1株当たり利益の算定に用いる純利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	400,749	430,777
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)(注)	4,104,364	4,787,145
基本的1株当たり純利益(円)	97.64	89.99

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2018年3月31日に 終了した1年間	2019年3月31日に 終了した1年間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	400,749	430,777
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△28	△7
合計	400,721	430,770
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の 加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数(注)	4,104,364	4,787,145
新株予約権による普通株式増加数	—	34,251
合計	4,104,364	4,821,396
希薄化後1株当たり純利益(円)	97.63	89.35

(注) 当社は2018年3月26日付で、普通株式1株につき普通株式700株の割合で株式分割を行っています。したがって基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、比較年度の期首時点である2017年4月1日に株式分割が実施されたとみなして計算しています。

11. 偶発事象

当社グループにおける保証債務は以下の通りです。なお、2019年3月31日に終了した1年間における当社株式の上場に伴い、SBGの金銭消費貸借契約を含む借入、およびSBGの発行する円建ておよび外貨建ての無担保普通社債に対する当社による保証が解除されています。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2019年3月31日
保証残高	6,405,175	—

12. 重要な後発事象

(1) ヤフー(株)の子会社化を目的とした当社による「第三者割当増資の引受け」及びヤフー(株)による「自己株式の公開買付け」について

a. 第三者割当による新株式発行の引受けの概要

当社は、2019年5月7日開催の当社取締役会の取締役会決議に基づき一任された当社代表取締役 社長執行役員兼 CEOの宮内 謙において、2019年5月8日に、ヤフー(株)（コード番号 4689、東証第一部、以下「ヤフー」）の子会社化を目的としてヤフーが実施する、当社を割当先とする第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」）を引受けをすることを決定しました。

本第三者割当増資の引受けにおいて、当社は、ヤフーが発行する新株式1,511,478,050株の全てを456,466百万円で取得します。当社は現在、ヤフーの発行済株式総数(自己株式数を除きます。)の12.08%の割合の株式を所有していますが、ヤフーが後述する自己株式の公開買付けを完了し、かつ当社がヤフーの新株式の取得を完了した後は、当社はヤフーの発行済株式総数(自己株式数を除きます。)の44.64%を所有することになると見込まれます。あわせて、当社がヤフーに役員派遣等を行うことにより、同社を実質的に支配していると判断し、ヤフーは当社の子会社となる見込みです。

b. 本第三者割当増資の概要

当社は、以下の条件で本第三者割当増資により発行される株式の総数を引き受けることを予定しています。

(a) 払込期日	2019年6月27日
(b) 引受株式数	普通株式 1,511,478,050株
(c) 払込金額	1株につき金302円
(d) 払込金額の総額	金456,466百万円

ただし、当社による本第三者割当増資の引受けは、払込期日（なお、本第三者割当増資の払込期日は上記の通り2019年6月27日ですが、当社がヤフーとの間で締結した総数引受契約において、当社は、2019年6月26日までに、払込金額の全額を支払う旨が規定されています。）において、①金融商品取引法による届出の効力が発生していること、および②本公開買付けの公開買付期間が満了しており、ヤフーの普通株式の受渡しが完了していることを条件とします。

c. 本第三者割当増資の引受けの目的

当社とヤフーは従前より協業を深めてきており、その協業機会は非常に広いと認識しています。その一方で、当社が昨今の競争環境の著しい変化に対応して継続的に成長していくためにはFintech等の非通信事業分野の更なる強化が不可欠であるところ、かかる分野については両社の今後の成長領域であるため、当社とヤフーは独自の取組みをすることもありました。当社としては、競争環境の変化に対応するためには、Fintech等の非通信事業分野において、ヤフーとの連携をより深めることで、シナジー効果を最大化させ、相互の顧客基盤の拡大・充実を図るとともに、顧客に対するサービスの提供を加速させていくことが極めて重要であると認識しました。

そこで、ヤフーを当社の子会社とすることによって、当社グループとしてFintech等の非通信事業分野を一体的かつ積極的に推進し、両社が統合的な戦略に基づき経営資源を最適に配分し、シナジー効果を最大化することで、今後の当社とヤフーのさらなる成長・発展と企業価値向上に資するものと判断しました。

なお、ヤフーのプレスリリースによれば、当社によるヤフーの普通株式の追加取得と並行して、ヤフーにおいて、SBGJが保有するヤフーの普通株式を対象とする自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）を行うことについて検討をした結果、2019年2月下旬に、SBGJに対して、本第三者割当増資および本公開買付けについての意向を伝えた上で協議を進め、同年3月上旬、本第三者割当増資及び本公開買付けを実施することがヤフー株主の利益に資すると判断するとともに、SBGJとの間で本公開買付けを行うことについて合意するに至ったとのことです。

d. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(a) 異動前の所有株式数	613,888,900株 (議決権の数：6,138,889個) (議決権所有割合：12.08%)
(b) 取得株式数	1,511,478,050株 (議決権の数：15,114,780個)
(c) 取得価額	ヤフーの普通株式 456,466百万円 アドバイザー費用等(概算額) 20百万円 合計(概算額) 456,486百万円
(d) 異動後の所有株式数	2,125,366,950株 (議決権の数：21,253,669個) (議決権所有割合：44.64%)

(注) 「(d) 異動後の所有株式数」の議決権所有割合は、本公開買付けに対してSBGJのみが応募した場合の買付け完了後の割合を記載しています。

e. ヤフーの概要

(a) 名称	ヤフー株式会社
(b) 所在地	東京都千代田区紀尾井町1番3号
(c) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川邊 健太郎
(d) 事業内容	インターネット上の広告事業、イーコマース事業、会員サービス事業、及びその他事業
(e) 資本金	8,939百万円(2019年3月末日現在)
(f) 設立年月日	1996年1月31日

f. 今後の業績に与える影響

本第三者割当増資、本公開買付け、および当社からヤフーに対する役員派遣等により、ヤフーおよびヤフーの子会社は、2020年3月期の連結決算において当社の連結子会社となる予定です。

この場合、本第三者割当増資および本公開買付けは、共通支配下の取引として処理されます。当社グループの会計方針に基づき、本共通支配下の取引は、比較年度の期首時点である2018年4月1日に行われたものとみなし、ヤフーおよびヤフーの子会社の財務諸表を遡及して当社グループの連結財務諸表に含めて処理します。

(2) PayPay(株)のSBGに対する「第三者割当増資」の実施について

当社とヤフーの共同支配企業であるPayPay(株)は、2019年4月22日の同社取締役会において、SBGを割当先とする第三者割当による新株式発行を行うことを決議しました。払込期間は2019年5月15日から2019年6月28日までであり、46,000百万円の払込が実施される予定です。これにより、本取引後の当社の所有割合は50%から25%になる見込みです。

なお、これに伴う当社グループの財政状態及び経営成績への影響については現在確定していません。